



薬生総発 0804 第 1 号
薬生監麻発 0804 第 3 号
平成 29 年 8 月 4 日

各 都道府県
保健所設置市
特別区
衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長
（公印省略）
厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長
（公印省略）

平成 28 年度医薬品販売制度実態把握調査結果について

厚生労働省では、薬局・薬店が医薬品の販売に際し、店舗やインターネットで消費者に適切に説明を行っているかどうか等についての調査を平成 21 年度から毎年度行っています。平成 26 年度からは、一般用医薬品のインターネット販売に関する法施行後の状況や要指導医薬品の店舗での販売状況を含めて調査を行っており、今般、平成 28 年度の調査結果を取りまとめたので、別添のとおりお知らせします。

今回の調査では、店舗での要指導医薬品の販売において、「情報提供があった」が 86.5%、インターネット販売での第 1 類医薬品の販売において、「情報提供があった」が 76.8%であるなど、前回に比べて改善が見られるものの、必ずしもすべての薬局・薬店において新しい販売ルールが徹底されていない結果が確認されています。

また、インターネット販売での第 1 類医薬品の販売において、情報提供があったもののうち、「情報提供を行った者の資格が薬剤師であった」が 69.8%、店舗での第 1 類医薬品の販売において、情報提供があったもののうち、「文書を用いて情報提供があった」が 68.2%と前回よりも低下している項目も見られます。

つきましては、今回の調査で遵守率が不十分であった項目等を中心に監視指導の強化を行い、より一層の医薬品販売制度の遵守徹底をお願いします。